

【目的と背景】

本事業の目的は、多言語・多文化が進む学校現場において、外国人児童生徒への日本語教育が行える学校教員の養成を目的とした海外インターンシッププログラム開発のための事前調査となる。このような海外インターンシッププログラムが必要とされる背景には、以下の2点が挙げられる。

1. 外国人児童生徒への日本語指導の必要性

平成 26 年度文部科学省からの「日本語の能力に応じた特別の指導」についての通知では、日本社会の多言語・多文化に伴い、日本語指導が必要な子どもたちが増加している学校現場において、全教員が日本語指導に関わることが前提となった。

2. グローバルな視点の強化

グローバルな視点や異文化コミュニケーション能力は多言語・多文化に対応するための基礎をなすものである。大学在学中の海外経験は、これらの視点や能力を培うために最も効果的であるとされている（斎藤ひろみ 2011）。

また、訪問先をドイツ・ハイデルベルク大学と選定したのは、三重大学においてドイツからの留学生が2番目に多く、その中でもハイデルベルク大学からの留学生が最も多く、さらに、ハイデルベルク大学の日本語教育には歴史があり、学生にとっても学びが大きいと判断したためである。

【実施概要】

訪問先：ドイツ・ハイデルベルク大学日本学科

日程：2016年8月20日（土）～26日（金）（内、3日間は移動日）

調査：1）ハイデルベルク大学日本学科教員との面談

2）ドイツ人日本語学習者（三重大留学経験者）へのインタビュー

3）在ケルン国際交流基金訪問

調査結果：

1）ハイデルベルク大学日本学科教員との面談

本事業の趣旨を十分理解いただき、日本人学生の訪問、日本語授業見学、ドイツ人学生との交流等についてもご了解いただいた。また、教員より挙げられた最も改善が望まれる課題としては、現行教科書の改訂、そして、日本語教材や日本語教育に関する情報の不足が挙げられた。

2）ドイツ人日本語学習者（三重大留学経験者）へのインタビュー

タンデムなどで日本人との交流はあるが、情報内容や考え方に偏りを感じる場合もあ

り、日本在住の日本人など、多様な日本人との交流も望んでいることがわかった。また、留学前に留学先の大学や地域の様子なども知っておきたいという希望もあった。

3) 在ケルン国際交流基金訪問

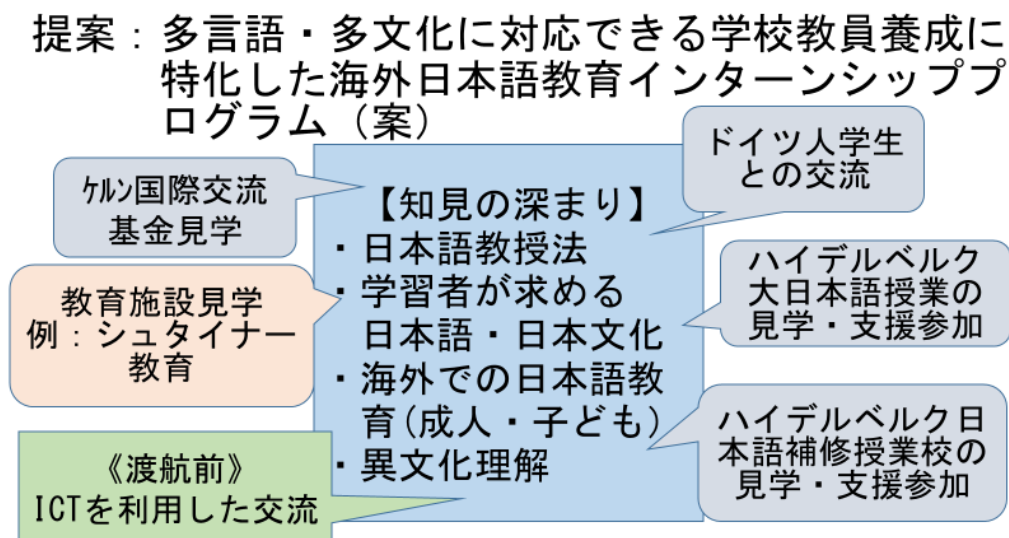
ケルンはハイデルベルクから電車で片道3時間程度に位置する。ドイツの日本語教育に関する中心機関であり、ドイツの日本語教育事情について知見を広げるために非常に有意義な施設であった。

4) その他

当初はハイデルベルク日本語補修授業校への訪問も予定していたが、日程調整が難しく、今回は訪問できなかった。この補習授業校は、ハイデルベルク大学より徒歩10分程度に位置し、金曜午後に幼稚部・小学部・中学部に分かれ、約120名の子どもたちが日本語を学んでいる。教材として国語教科書も使用しており、教員を目指す学生にとって、海外での子どもたちへの日本語・国語教育のあり方や子どもたちの言語使用の実態を見らえる貴重な場であると考え、プログラムには訪問先として位置付けたいと考えている。

【プログラム (案)】

今回の調査を受け、「多言語・多文化に対応できる学校教員養成に特化した海外日本語教育インターンシッププログラム」(案)を提案する。



本プログラム(案)の特徴は、三重大学側のみの効果を求めるのではなく、ハイデルベルク大学の日本語教育や日本語学習者へも効果のある、双方向の内容という点である。上記調査結果で触れたようなハイデルベルク大学の教員やドイツ学生が抱えている課題に、三重大学の教員や学生が関わることも前提としている。

また、渡航前にインターネット等ICTを利用し、日本語による交流を予定している。既に三重大学とハイデルベルク大学の教員間で準備を進めている。シュタイナー教育などドイツの特色のある教育施設の見学についても、可能な限り検討していきたいと考えている。

【今後の課題】

本プログラム（案）の実施については、日本とドイツの大学暦が重なることから、実施時期や期間、学部での単位化の検討が必要である。単位化によって、学部でのプログラムとしての位置づけが明確になり、多くの学生の参加につながると考える。

一方で、社会情勢や国際情勢により、参加者数は流動的であることは否めない。

渡航前交流として ICT 利用を考えているが、時差（夏は日本時間-7 時間、冬は-8 時間）があるため、スカイプなどの同時起動は困難であり、実際にはメールによる交流等になろう。

【新たな気づき】

ドイツ人日本語学習者へのインタビューから、渡日前教育の重要性を感じた。アカデミックジャパニーズは当然であるが、日本人学生の様子や日本の授業の進め方などを事前に知っておくことで、日本留学期間をより効果あるものにすることができるであろう。

また、協定校間における日本語教育プログラムの比較や日本語学習の継続性とその保証についての検討も必要性を感じた。

これらについては、全学で取り組む課題であり、学部を越えた枠組みとして考えていきたい。